

令和4年度（2022年度）行政評価シート

令和4年7月29日

評価者	共生共創部長 服部基己
評価者	総務部長 内海正彦
評価者	市民防災部長 永野英樹
評価者	まちづくり計画部長 林浩一
評価者	都市整備部長 森明彦
評価者	会計管理者 熊澤隆士
評価者	選挙管理委員会事務局 渡邊好二
評価者	監査委員事務局 持田浩史

○ 施策の概要

総合計画上の位置付け	分野	0-(2) 行財政運営	施策の方針	0-(2) 行財政運営
------------	----	-------------	-------	-------------

1 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	3,080,677	3,699,941				
人件費	2,325,081	2,277,878				
総事業費	5,405,758	5,977,819				

2 担当部評価

(1) 計画の推進に向けた達成状況の分析

共生共創部

基本計画を着実に推進するため、第4期基本計画の行政評価手法を確定した。なお、評価に当たって必要な指標を捉えるための市民意識調査については、調査内容・手法の検討に時間を要したため、実施には至らなかった。併せて、外部評価についても実施に至らなかったため、施策の評価としては不十分であった。

他方、SDGsの推進に当たり、SDGsつながりポイントの運用やSDGs推進隊事業の実施、特定非営利活動法鎌倉ユネスコ協会との市民協働事業としての「SDGsみらい塾第三期」等を開催し、SDGsの市民理解の促進を図った。こうした取組によって、市民意識調査における「鎌倉市に住み続けたいと思う」市民の割合は、初期値(88.3%)よりも向上したと考える。

事務管理においては、指定管理者制度の運用等に係る事務の管理、並びに職員数適正化計画及び定数条例に基づく職員の定員管理を行った。

デジタル技術の導入面では、AIやRPAなどのテクノロジーの積極的な導入やチャットツールの利用拡大により市役所業務の効率化を図るとともに、行政手続のオンライン化や証明書交付手数料等の窓口払いにおけるキャッシュレス決済サービスの導入、窓口予約システムの一部導入により、市民の利便性向上を図った。また、庁内ネットワークの安定稼働に努めるとともに、コロナ禍への対応を図るため行政施設ネットワークの整備を行ったほか、国が定めた自治体情報セキュリティ対策を踏まえ、三層の対策によるセキュリティ及び神奈川情報セキュリティクラウドの安定稼働を確保した。さらに、情報システム機器の更新を進め、必要数の確保を行った。

マイナンバー情報連携の各種工程に対しても、円滑実施に努めた。

スマートシティの推進においては、市民対話や広報を通じて市民と共に考えながら、鎌倉のスマートシティの取組方針となる鎌倉市スマートシティ構想を令和4年3月に策定することができた。

少子高齢化による税収の減少に伴い、市民生活の向上を図るサービスを実現するには行政の取組だけでは限界がある中、鎌倉リビングラボや官民連携、Fab City推進等の事業を実施したことで、多様なステークホルダーと共創の関係を築き、中長期的な視点から必要となる社会課題解決に寄与した。

以上の取組みは、施策の選択と集中及び多様な人材(担い手)との共創に寄与するものであったと考えている。

総務部

予算の編成、執行管理及び市債全体の管理を推進し健全な財政運営に努めた。
人事面では職員の能力開発、適正配置等につなげるための効率的な人事情報管理を行った。
庁舎管理においては不足する執務室を補完し、市業務が滞りなく執行できる体制を整えた。
鎌倉市公共施設再編計画見直し作業を令和2年度から継続して行った。また、公的不動産(梶原四丁目用地)の利活用に向け、選定した事業者と令和3年8月に基本協定を締結し、基本契約に向けた協議を行った。しかし、令和3年12月に事業者から交渉辞退の届け出があり、これを受諾した。
財産管理については、玉縄三丁目3番先法面の復旧事務を完了した。
歳入の根幹である市税収入の安定確保を図った。

市民防災部

令和3年度の個人番号カード(マイナンバーカード)の普及率は48.6%で、県下市町村2位であり、高い水準となっている。
証明書のコンビニ交付の利用には個人番号カードの取得が必須であり、証明書コンビニ交付率は個人番号カードの普及とともに着実に上昇している。
個人番号カードの普及に伴い、証明書のコンビニ交付数の増加や、届出・証明発行事務の減少が見込まれており、支所機能(役割)を見直す必要がある。

まちづくり計画部

令和10年度(2028年度)の新庁舎等整備、またそれ以降の市庁舎現在地利活用に向けて、重点事業のスケジュールに沿って着実に業務を遂行している。

都市整備部

平成29年度に部内に設置した社会基盤施設マネジメント計画推進会議の開催等を通して、社会基盤施設マネジメント計画の適切な進行管理を行った。また、道路施設維持管理共同システムの運用及び同システムへの台帳情報の入力業務委託を実施し、社会基盤施設の計画的かつ効率的な管理に努めた。

会計管理者

①公金の適正な執行を図るために、5つの検査(会計課貸金庫検査、指定金融機関等検査、切手・はがき等保管状況調査、準公金保管状況調査及び公金保管状況等検査)を実施し、保管状況等の確認を行った。

②職員のスキル向上を目指して、令和2年4月1日付け又は令和3年4月1日付けで課長級に昇任し、現金出納員に任命された職員及び令和2年度又は令和3年4月1日付けで採用され、現金分任出納員に任命された職員を対象に研修を実施、並びに令和3年4月1日付け採用職員を対象に財務会計制度、収入事務及び支払事務の研修を実施した。また、令和2年度及び3年度に経理担当課長、同課長補佐・係長、担当者となった職員を対象に研修を実施した。

選挙管理委員会事務局

選挙管理委員会の開催等運営事務を実施した。
選挙に関わる庶務事務を実施した。
鎌倉市議会議員選挙、鎌倉市長選挙、衆議院議員総選挙(最高裁判所裁判官国民審査)の執行管理を行った。

監査委員事務局

監査等年間計画に基づき、監査、審査、検査等を実施できた。

(2)今後の方向性 共生共創部

市の最上位計画である第4期基本計画の着実な推進に向け、市民意識調査及び外部評価を実施するほか、SDGsの更なる市民理解の促進に向け、SDGs推進隊やSDGsつながりポイント事業、鎌倉市としてのSDGsの取組をとりまとめたうえで市民周知を行い、SDGsを意識するまちづくりを目指す。

また、市民の利便性向上や市職員の業務効率化及び多様な働き方のため、オンライン申請・予約のサービス拡充や、ノーコード開発ツールの利用促進、次世代テレワークの環境整備等を進めていく。

デジタル技術の導入面では、国が示す情報セキュリティ対策の抜本的な強化策として、平成28年度中に市内ネットワークの再構築と神奈川情報セキュリティクラウドへの参加を行ったが、未知のサイバー攻撃や人的要因に基づくセキュリティ事故など、情報インフラの整備だけでは防ぎきれない事案や、IT技術の進歩に伴って新たに求められる対応などについては、個人情報の保護や安定した住民サービスの提供を行うためにも、引き続き対応を図っていく必要がある。また、マイナンバー関連業務を含めた今後の市の情報インフラの整備とさらなる活用を進めていく。

政策研究事業においては、より質の高い政策を形成していく必要があるため、新たな課題の掘り起こしと課題解決に向けた取組を推進していく。また、様々なステークホルダーとの連携では、行政課題に対して効果的な取組とするために、優先順位を意識しながら進めていく。そのほか、政策創造課で実施している調査研究や蓄積された知見が、各課の業務に活用されるように努めるとともに、庁内横断的な研究体制を推進する。

スマートシティの推進にあたっては、令和3年度は、市民対話や官民研究会の実施をはじめ、産官学民での取組の基盤を整備し、これらの取組の結果として、スマートシティ構想を策定したが、令和4年度は、本市のスマートシティの重要な要素である「市民起点」を実現するため、より幅広い市民の意見を政策に生かす「合意形成プラットフォーム」の構築を進めつつ、ユースケースの創出を新たな指標とする。また市民のWell-Being向上（インパクト）を最終ゴールに位置付け、年間を通して市民対話を展開するとともに、データ連携基盤の整備と「スマートシティサービス」の実証等を並行して進めていく。

これらに取り組むことで、特に「組織体制・職員力の向上」、「多様なステークホルダーとの共創」に注力し、計画を推進する。

総務部

コロナ禍さらにはアフターコロナを見据え、持続可能な自治体経営を実現するため、経常収支比率や主要財政指標に注視して財政運営を行っていく。

人事面では採用プロモーションの充実を継続するとともに、インターンシップの受入れ体制を確立することにより、職員採用に繋げていく。また、職員の能力・意欲のさらなる向上及び成果を出した職員を評価する人事評価制度の運用を、より効果的なものとするため制度の見直しを進める。

庁舎移転までの現本庁舎の設備改修や修繕については効率的な予算執行が求められることから、事業内容や予算規模は現状維持とする。

引き続き、公共施設の再編を推進するとともに、低未利用の公的不動産の利活用を進める。

行政事務の電子化促進の観点も含め、契約書の電子化（電子契約）を導入していく。

自主財源の確保と市民負担の公平性を保ちつつ、市税収入の安定確保を図るために市税徴収を行っていく。

市民防災部

法令に基づき、適切に証明書の発行、届出の受理などを行っていく。

個人番号カードは、無料の写真撮影と申請までを職員が補助するサービスを窓口などで実施することにより、引き続き普及に努めていく。

個人番号カードの更なる普及により、証明書のコンビニ交付率を上げ、市民等の利便性を向上させる。

市民サービスコーナーで土日祝日及び平日の午後5時以降にも証明書の交付を行い、市民等の利便性を向上させる。

支所窓口機能の本庁舎への集約は時間をかけて議論していく予定であるが、地域支援のあり方については、引き続き検討を進めていく必要がある。

建物・設備の老朽化に伴う大規模修繕等が必要であるが、施設管理の一元化も含めた公共施設再編計画との整合性を図るとともに、その財源の確保が課題である。

まちづくり計画部

本庁舎等整備事業について、本事業は本市の行政サービスの拠点・災害対応の拠点となる新庁舎等の整備及び移転後の市庁舎所在地の利活用に向けた取組を進めるものであり、第4期基本計画の重点事業にも位置付けている本市の重要事業の一つである。その検討に当たっては、必要な業務委託を実施するとともに、市民対話等により市民等と協働して事業を進めるなど、上位施策の目的達成のために適切な手段で取組を進めており、今年度以降についても、第4期基本計画に掲げた事業工程に基づき着実に取組を進めていく。

都市整備部

社会基盤施設マネジメント計画は、予防保全型管理と事後保全型管理を効果的に組み合わせて、市が管理するインフラ施設を計画的かつ効率的に維持、管理、補修、更新、運営することで財政負担の抑制と平準化を図り、将来にわたってインフラに求められる機能や役割をしっかりと果たすことを目指している。引き続き、同計画を推進していく。

道路の交通の安全性の確保、河川・緑地の保全、側溝、管水路の浚渫など、市民の社会基盤の保全を行っており、市民生活の安全性、利便性への迅速な対応に努めていく。

会計管理者

- ①定期、随時の検査により公金の保管状況を把握し、公金の取扱意識の徹底を図る。
- ②出納事務及び会計審査事務のスキル向上を図り、正確な会計事務の執行に努める。

選挙管理委員会事務局

選挙管理委員会運営事務は例年どおりとする。
令和4年度は参議院議員通常選挙に加え、令和5年4月執行予定の統一地方選挙の準備事務を行う。

監査委員事務局

令和4年度監査等年間計画に基づき、財務事務監査、行政監査、財政援助団体等監査、例月出納検査、決算等審査、健全化判断比率等審査を適切に執行していく。
多様な監査事務等の適正な執行と制度向上を図るため、専門性を高めるなど監査、審査、検査等の高度化を推進する。

(3) 施策の方針にひもづく事務事業の評価結果

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
	共生-01	企画総合計画事業		2,863	46,605	49,468	改善・変更	A	改善・変更
	共生-02	ふるさと寄附金推進事業		848,478	24,061	872,539	拡充	A	拡充
	共生-03	東京2020オリンピック・パラリンピック推進事業		797	18,968	19,765	休止・廃止	A	休止・廃止
	共生-04	事務管理事務		90	3,794	3,884	改善・変更	B	改善・変更
重	共生-05	行財政改革推進事業		8,065	20,485	28,550	現状維持	A	現状維持
重	共生-06	行財政改革推進事業		12,707	21,135	33,842	拡充	A	拡充
	共生-07	情報化推進事業		343,590	63,622	407,212	現状維持	A	現状維持
	共生-08	政策研究事業		1,855	27,205	29,060	改善・変更	S	改善・変更
重	共生-09	スマートシティ推進事業		10,715	49,966	60,681	拡充	A	拡充
	共生-10	秘書事務		2,493	26,555	29,048	現状維持	A	現状維持
	共生-11	式典等事業		693	11,381	12,074	現状維持	A	現状維持

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
	総務-02	文書管理事務		182,999	36,200	219,199	現状維持	A	現状維持
	総務-03	法制事務		9,573	40,752	50,325	改善・変更	A	改善・変更
	総務-04	公平委員会事務		204	3,794	3,998	現状維持	A	現状維持
	総務-05	統計事務		59	7,152	7,211	改善・変更	A	改善・変更
	総務-06	委託統計調査事務		5,627	18,209	23,836	現状維持	A	現状維持
	総務-07	事務管理事務		3,140	9,104	12,244	改善・変更	A	改善・変更
	総務-08	財政事務		1,295	1,300	2,595	現状維持	A	現状維持
	総務-09	給与等管理事務		3,268	32,948	36,216	現状維持	A	現状維持
	総務-10	人事管理事務		14,851	24,061	38,912	現状維持	A	現状維持
	総務-11	職員研修事務		10,880	22,544	33,424	改善・変更	A	改善・変更
	総務-12	職員厚生事務		62,426	50,722	113,148	現状維持	A	現状維持
	総務-13	コンプライアンス推進事業		1,803	25,361	27,164	現状維持	A	現状維持
重	総務-14	公共施設再編事業		15,608	30,348	45,956	現状維持	A	現状維持
重	総務-15	設計事務		6,417	98,738	105,155	現状維持	A	現状維持
	総務-16	財産管理事務		165,091	52,632	217,723	現状維持	A	現状維持
	総務-17	庁舎管理事務		230,867	18,209	249,076	現状維持	A	現状維持
	総務-18	車両管理事務		21,096	39,776	60,872	現状維持	A	現状維持
	総務-19	公共用地先行取得事業(特別会計)		216,364	3,035	219,399	現状維持	A	現状維持
	総務-20	契約事務		10,775	32,948	43,723	現状維持	A	現状維持
	総務-21	検査事務		65	19,726	19,791	現状維持	A	現状維持
	総務-22	庁用器具管理事務		7,446	13,657	21,103	現状維持	A	現状維持
	総務-23	税務一般事務		108,890	68,283	177,173	現状維持	A	現状維持
	総務-24	徴収事務		10,344	67,303	77,647	現状維持	A	現状維持
	総務-25	債権管理事務		327	30,348	30,675	現状維持	A	現状維持
	総務-26	市民税賦課事務		24,624	157,569	182,193	現状維持	A	現状維持
	総務-27	軽自動車税賦課事務		1,210	6,524	7,734	現状維持	A	現状維持
	総務-28	固定資産税等賦課事務		28,863	178,184	207,047	現状維持	A	現状維持
	市民-30	戸籍・住基一般事務	法定	203,917	308,330	512,247	現状維持	A	現状維持
	市民-32	腰越支所管理運営事務		42,109	48,229	90,338	縮小	A	縮小

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
	市民-33	深沢支所管理運営事務		102,490	54,622	157,112	縮小	A	縮小
	市民-34	大船支所管理運営事務		30,563	78,790	109,353	縮小	A	縮小
	市民-35	玉縄支所管理運営事務		30,423	44,435	74,858	縮小	A	縮小
重	まち-04	本庁舎等整備事業		549,810	18,968	568,778	現状維持	A	現状維持
	都整-01	土木管理運営事務		8,985	27,855	36,840	現状維持	A	現状維持
	都整-31	作業センター事業		106,537	137,649	244,186	現状維持	A	現状維持
	会計-01	会計事務		34,601	71,748	106,349	現状維持	A	現状維持
	教育-39	財産管理事務		7,994	3,843	11,837	現状維持	A	現状維持
	選挙-02	選挙事務	法定	2,471	5,094	7,565	現状維持	A	現状維持
	選挙-03	市議会選挙執行事務	法定	85,126	9,863	94,989	現状維持	A	現状維持
	選挙-04	市長選挙執行事務	法定	51,395	9,863	61,258	現状維持	A	現状維持
	選挙-05	衆院選挙執行事務	法定	63,809	9,863	73,672	現状維持	A	現状維持
	監査-01	監査事務	法定	3,253	45,522	48,775	現状維持	A	現状維持

(4) 貢献度に関する分析

共生共創部

企画総合計画事業については、基本計画の進行管理を始め、市の方向性を定める事業であり、行財政運営の礎となる事業となっている。

事務管理事務については、職員提案制度の改正に向けた検討を進めたが、改正には至らなかった。

行財政改革推進事業については、受益者負担の適正化を進めているほか、市役所内部の業務効率化や、オンライン化などによる市民の利便性向上により、行財政運営に貢献しているため、引き続き推進していく。

情報化推進事業については、全庁的なセキュリティの確保を行うとともに、マイナンバー関連事業などの情報インフラの整備を進めている。

政策研究事業は、少子高齢化による税収の減少に伴い、市民生活の向上を図るサービスを実現するには行政の取組だけでは限界がある中、多様なステークホルダーと共創の関係を築き、中長期的な視点から必要となる社会課題解決に十分貢献している。

スマートシティ推進事業は、市民・民間企業・大学等の様々なステークホルダーとの共創関係を築き、市民が抱える課題の解決に取り組むことで、「持続可能な都市経営・共生社会」の実現に貢献している。

総務部

健全な財政運営、効率的な人事情報管理、鎌倉市公共施設再編計画の見直し及び市税収入の安定確保などの取り組みにより、各種政策・施策の着実な推進を下支えしたものと考えている。

市民防災部

法令に基づき適正な事務を行っている。

個人番号カードの交付については事務改善を行った結果、県下でも高い普及率となっている。

届出・証明発行の法定受託事務は、法令に基づき適正な事務を行っている。

支所の地域支援機能については、改善・変更の検討が必要である。

まちづくり計画部

本事業は、鎌倉市公共施設再編計画や鎌倉市公的不動産利活用推進方針に沿って取り組んでおり、新庁舎等整備では、地震などの「様々な災害に対応可能であること」、バリアフリー対応や行政手続のオンライン化などを実現する「ユニバーサルであること」、市民や職員、民間事業者等が様々な地域課題の解決に向けて協働できる「リアルな場の価値をいかすこと」を重視し、取組を進めている。また、市庁舎現在地の利活用では、中央図書館等の行政機能と民間機能を複合的に整備することで、「共創の拠点」となるよう取組を進めている。

そのため、本事業の推進により、第4期基本計画において行財政運営における計画の推進に向けた考え方として挙げている④「公共施設等マネジメントの推進」の達成への貢献をはじめ、②「組織体制・職員力の向上」、③「多様な人材(担い手)との共創」、⑤「広域行政の推進・関係諸機関との連携」の達成への貢献も期待できる。

都市整備部

土木管理運営事務は、社会基盤施設マネジメント計画に基づく各施設別施策の進行管理を行うこと等により、安全で快適な生活環境の整備に貢献していることから、貢献度を「A」とした。

作業センター事業は、道路、河川・緑地等の維持補修や側溝、管水路の浚渫などを通じ、市民生活の社会基盤の保全の確保に貢献していることから、貢献度を「A」とした。

会計管理者

会計事務については、公金を取り扱っているという重要性を認識して適正な執行を図るため、毎年度各検査及び研修を繰り返し実施することにより、大切な公金を取り扱う意識が浸透してきている。引き続き、公金の取扱意識の徹底を図る。

選挙管理委員会事務局

当該事務は法定事務であり、実施は義務であるが、長年、事務の効率化に努めており、行財政運営に貢献していると考ええる。

監査委員事務局

令和3年度監査等年間計画に基づき、市の行政適法性、効率性、妥当性の保障を期するとともに、公正で合理的かつ能率的な市の行政運営を確保するため、違法、不正の指摘にとどまらず、勧告や指導に重点を置いて各種監査等を着実に実施した。